

平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月28日  
上場取引所 東

上場会社名 ハチバン

コード番号 9950 URL <http://www.hachiban.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 後藤 克治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理部長

(氏名) 酒井 守一

定時株主総会開催予定日 平成28年6月16日

TEL 076-292-9950

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月16日

平成28年6月17日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年3月21日～平成28年3月20日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	7,639	9.1	7,056	9.6	529	91.0	645	55.9	376	81.7
27年3月期	6,999	7.3	6,440	7.5	277	△16.4	413	△7.0	207	△2.1

(注)包括利益 28年3月期 446百万円 (△14.3%) 27年3月期 520百万円 (220.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	23.87	—	9.2	10.9	6.9
27年3月期	13.00	—	5.7	7.6	4.0

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 △0百万円 27年3月期 △0百万円

(注)営業収益は売上高と営業収入の合計であります。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	6,149	4,446	71.7	277.21
27年3月期	5,692	3,783	65.9	242.75

(参考) 自己資本 28年3月期 4,409百万円 27年3月期 3,751百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	675	△193	45	792
27年3月期	438	△276	△333	271

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	2.00	—	2.00	4.00	63	30.8	1.7
28年3月期	—	2.00	—	4.00	6.00	95	25.1	2.3
29年3月期(予想)	—	2.00	—	20.00	—	—	—	28.4

(注)1. 平成28年3月期期末配当金の内訳 普通配当 2円00銭 特別配当 2円00銭

2. 平成29年3月期(予想)期末配当金の内訳 普通配当 10円00銭 記念配当 10円00銭

3. 当社は、平成28年9月21日を効力発生日として普通株式5株を1株とする株式併合を予定しており、平成29年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。  
株式併合を考慮しない場合の平成29年3月期(予想)期末の1株当たり配当金は4円(普通配当2円 記念配当2円)となり、1株当たりの年間配当金は6円となります。  
詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年3月21日～平成29年3月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第2四半期(累計)	3,882	△2.1	3,573	△2.4	315	△19.2	418	△16.0	255	△14.8
通期	7,473	△2.2	6,882	△2.5	446	△15.8	562	△12.9	333	△11.5

(注)1. 営業収益は売上高と営業収入の合計であります。

2. 平成29年3月期通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
 新規 一社 (社名) 、除外 1社 (社名) 株式会社ハチバントレーディングジャパン  
 平成27年9月21日付で、連結子会社であった株式会社ハチバントレーディングジャパンは当社に吸収合併されたため、当第3四半期連結会計期間より連結範囲から除外しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	16,040,558 株	27年3月期	16,040,558 株
② 期末自己株式数	28年3月期	1,440 株	27年3月期	455,490 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	15,759,491 株	27年3月期	15,920,886 株

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年3月21日～平成28年3月20日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	7,313	10.5	6,730	11.1	500	102.0	614	60.9	387	100.5
27年3月期	6,617	2.1	6,057	1.9	247	△22.3	382	△10.6	193	△3.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	24.60	—
27年3月期	12.15	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
28年3月期	6,107	4,438	4,438	72.7	276.74			
27年3月期	5,621	3,761	3,761	66.9	241.35			

(参考) 自己資本 28年3月期 4,438百万円 27年3月期 3,761百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。  
 なお、上記予想に関する事項は添付書類の4ページを参照してください。

(株式併合後の配当および業績予想について)

当社は平成28年4月28日開催の取締役会において、平成28年6月16日開催予定の第46期定時株主総会に株式併合について付議することを決議し、同株主総会での承認を条件に、平成28年9月21日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施することとしております。併せて同日付で単元株式数の変更(1,000株から100株への変更)を実施する予定です。なお、株式併合を考慮しない場合の平成29年3月期の配当予想および連結業績予想は以下のとおりです。

1. 平成29年3月期の配当予想  
 1株当たり配当金 第2四半期 2円(注1)  
 期末 4円(普通配当2円 記念配当2円)(注2)

2. 平成29年3月期の連結業績予想  
 1株当たり当期純利益 通期 21円13銭

(注1) 第2四半期末の配当は、株式併合前の株式数に対して支払われます。  
 (注2) 株式併合前に換算した配当額であります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 次期の業績見通し .....	4
(3) 財政状態に関する分析 .....	5
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	6
2. 企業集団の状況 .....	7
3. 経営方針 .....	8
(1) 会社の経営の基本方針 .....	8
(2) 目標とする経営指標 .....	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題 .....	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	9
5. 連結財務諸表 .....	10
(1) 連結貸借対照表 .....	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	12
連結損益計算書 .....	12
連結包括利益計算書 .....	13
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	17
(継続企業の前提に関する注記) .....	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	17
(表示方法の変更) .....	18
(連結貸借対照表関係) .....	19
(連結損益計算書関係) .....	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	20
(セグメント情報等) .....	21
(1株当たり情報) .....	24
(重要な後発事象) .....	24
6. その他 .....	24
役員の異動 .....	24

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融緩和政策の推進により、国内景気は回復基調を持って推移しましたが、年明けから為替・株価の変動が激しくなるなど、不透明な状況が続いております。また、個人消費も名目賃金の上昇や物価上昇率の低下による実質所得の押し上げなどから持ち直しているものの、そのペースは緩やかにとどまり、先行きは依然として不透明感が残る状況となっております。

外食産業におきましても、円安による原材料価格の上昇や、人手不足を背景とした人件費関連コストの負担増、異業種との競争など、引き続き厳しい状況が続いております。

一方、当社グループの国内における事業基盤がある北陸地方では、北陸新幹線開業による経済効果は大きく、JR主要駅周辺を中心として活況を呈しているほか、北陸地方全域にもその効果は波及しております。

このような状況のもと当社グループは、「食の安全・安心」の向上はもとより、より高品質・より健康志向の商品の提供、接客サービスの向上に努め、お客様の信頼を最優先に、事業活動を展開しております。その中でも、地元顧客の来店頻度を高め、より強固な事業基盤を形成することに注力しております。

当社グループの店舗展開の状況につきましては、加盟店4店舗（国内1店舗、タイ国3店舗）を新規出店しましたが、賃貸借契約の終了による直営店の閉店4店舗（国内）、加盟店都合による閉店3店舗（国内1店舗、タイ国2店舗）があり、当連結会計年度末の店舗数は258店舗（前期末比3店舗減）となっております。その内訳は、国内店舗ではらーめん店舗128店舗、和食店舗12店舗（合計140店舗）、海外店舗は118店舗であります。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、既存店売上高の伸長に加え、前期に開店した店舗業績が寄与したことなどにより70億56百万円（前年同期比9.6%増）、営業収益（売上高とロイヤリティ収入等の合計）は、76億39百万円（同9.1%増）となりました。営業利益は5億29百万円（同91.0%増）、経常利益は6億45百万円（同55.9%増）、当期純利益は3億76百万円（同81.7%増）と大幅な増収増益（過去最高利益）となりました。

セグメント別の概況につきましては次のとおりであります。

#### ①外食事業

##### （らーめん部門）

8番らーめんフランチャイズチェーンの国内展開を主とするらーめん部門では、店舗の改装・移転による店舗イメージの刷新、より高品質・より健康志向の商品の提供、接客サービスの維持向上に取り組み、来店客数の増加に努めております。

前連結会計年度に引き続き、主力商品である「野菜らーめん」の品質向上に重点を置き、調理技術の向上のための店舗巡回指導に注力するとともに、調理資格であるフライパンマイスター、接客サービス資格であるサービスマイスターや接客リーダー等の社内資格の取得を推奨し、その講習会もチェーン全体で展開いたしました。

8番らーめんフランチャイズチェーン既存店売上高は、これらの諸施策やテイクアウト販売の展開に加え、積極的に行ったテレビCMや昨年11月に全国放送の民放番組に取り上げられたことで注目を受けたことなどにより、昨年3月の販売価格平均2.9%の値上げを上回る、前年同期比5.1%増となりました。

店舗展開の状況につきましては、福井県で加盟店を1店舗新規出店しましたが、賃貸借契約の終了による直営店の閉店4店舗、加盟店都合による閉店1店舗の合計5店舗の閉店があったことにより、当連結会計年度末の店舗数は128店舗（うち加盟店115店舗、直営店13店舗、前期末比4店舗減）となりました。なお、社員独立制度による直営店の加盟店転換が1店舗ありました。

##### （和食部門）

和食料理店を直営店方式により展開する和食部門においては、個店ごとの店舗特徴や立地特性をよりアピールするほか、季節の変化に応じた健康志向メニューの提供に取り組み、来店客数の増加に努めております。

「地酒と手造り料理 八兆屋」では、季節毎の食材を使った健康志向メニュー「季節のそば膳」を継続して販売しており、ランチタイムの主力メニューとなっております。

既存店売上高は、これらの営業諸施策や、北陸新幹線開業による観光客や地元顧客の増加などにより、前年同期比14.2%増となりました。

当連結会計年度末の店舗数は12店舗（前期末比同数）であります。

以上の結果、当連結会計年度の営業収益（売上高とロイヤリティ収入等の合計）は64億57百万円（前年同期比11.8%増）、経常利益は9億20百万円（同46.6%増）となりました。

②外販事業

当社製品を主要販売品目とする外販事業は、より付加価値のある商品の開発と提案に努め、生麺ブランド「八番麺工房」や冷凍生餃子を、地元スーパーマーケット様を始めとして、国内各地の生活協同組合様、量販店様を中心に販売の拡大に取り組んでおります。

以上の結果、より厳しさを増す生麺市場の販売競争の中で、当連結会計年度の売上高は6億48百万円（前年同期比1.6%減）、経常利益は36百万円（同43.6%増）となりました。

③海外事業

8番らーめんフランチャイズチェーンの海外展開ならびに主としてラーメンスープ・エキスの食材の輸入と販売を行う海外事業においては、既存出店地域での新規出店、スクラップアンドビルドに取り組むほか、高品質なラーメンスープ・エキスの開発と生産体制の充実増強に努めております。

当連結会計年度末の店舗数は、タイ国で3店舗の出店と2店舗の閉店があり118店舗（うちタイ国111店舗、香港7店舗、前期末比1店舗増）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の営業収益（売上高とロイヤリティ収入等の合計）は、スープ・エキス売上の減少とタイバーツ為替レートが円高に転じたことによる影響を受け、5億32百万円（前年同期比5.5%減）、経常利益は2億円（同6.2%増）となりました。

## (2) 次期の業績見通し

北陸地域における北陸新幹線効果は前年を維持するものと見込んでおりますが、原材料価格の上昇や人手不足を背景として採用・教育研修費用を含めた人件費関連コストの上昇は依然として続くことが見込まれ、経営環境の厳しさは更に続くものと思われまます。

このような厳しい経営環境の中で当社グループは、「食の安全・安心」の確保はもとより、お客様の信頼を最優先にして、リピート顧客の増加を重点においた店舗来店客数の増加、売上高の確保のための店舗環境の改善、より高品質な商品の開発と販売、ポイントを絞り込んだ効果的なマーケティング活動の実施に取り組み、店舗営業の活性をはかってまいります。

平成29年2月11日は、当社の基幹事業である「8番らーめん」の創業50周年に当たります。お客様を始めとして株主様、取引先様、従業員など全てのステークホルダーの皆様への感謝を表す「8番らーめん50周年記念事業」を、適時展開してまいります。

店舗展開につきましては、直営店1店舗、加盟店6店舗（国内1店舗、タイ国5店舗）の合計7店舗の新規出店、賃貸借契約の終了や加盟店都合による閉店3店舗（直営店1店舗、タイ国2店舗）により、4店舗の増を計画しております。

そのほかリニューアル計画として、立地環境の変化による店舗の移転及び大規模改装を5店舗（直営店4店舗、国内加盟店1店舗）、国内加盟店の中規模改装・改修を15店舗計画しております。

外販事業では、厳しさを増す販売競争の中で、既存販売先との関係強化と、より付加価値の高い商品の開発と販売の拡大に努めてまいります。

海外事業では、タイ国ならびに香港地域での店舗数拡大と、高品質なラーメンスープ・エキスの開発、販売先の開拓に取り組んでまいります。

以上の諸施策により次期の連結業績見通しにつきましては、売上高68億82百万円、営業収益74億73百万円、営業利益4億46百万円、経常利益5億62百万円、親会社株主に帰属する当期純利益3億33百万円をそれぞれ見込んでおります。

売上高及び営業収益の減少の主な要因は、既存店舗の売上伸長は見込むものの、当期に実施した直営店の閉店や加盟店への転換による店舗売上高の減少約2億円によるものであり、また、営業利益及び経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益の減少の主な要因は、コスト削減に努めるものの、主として直営店の新規出店・移転・大規模改装に係る一時費用63百万円の増加や人件費コストの増加を見込んでいることによるものであります。

（単位：百万円）

	営業収益 [売上高]	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
平成29年3月期見通し	7,473 [6,882]	446	562	333
増減率	△2.2% [△2.5%]	△15.8%	△12.9%	△11.5%

注1) 営業収益は、売上高と営業収入（ロイヤリティ収入等）の合計であります。

上記の業績の通期見通しは、現在入手可能な情報に基づく当社の判断によるもので、潜在的リスクや不確実性を内包しております。そのため、経済環境や消費動向の変化等により、実際の業績はこれらの見通しと異なる可能性があることをあらかじめご承知おきください。

## (3) 財政状態に関する分析

## ①財政状態の分析

## (資産)

当連結会計年度末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べ4億56百万円増加し、61億49百万円（前年同期比8.0%増）となりました。主な増加要因は、次のとおりであります。

流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ4億83百万円増加し、15億30百万円（同46.3%増）となりました。これは主に、流動資産その他が前連結会計年度末に比べ49百万円減少して、1億28百万円（同28.0%減）となったものの、現金及び預金が前連結会計年度末に比べ5億21百万円増加して、7億94百万円（同190.4%増）となったことによるものであります。

固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ27百万円減少し、46億19百万円（同0.6%減）となりました。これは主に、建物及び構築物（純額）が前連結会計年度末に比べ26百万円減少して、8億38百万円（同3.1%減）となったことによるものであります。

## (負債)

当連結会計年度末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ2億6百万円減少し、17億2百万円（同10.8%減）となりました。これは主に、短期借入金が前連結会計年度末に比べ1億1百万円減少して、69百万円（同59.2%減）となったことや、長期借入金が前連結会計年度末に比べ69百万円減少して、1億7百万円（同39.5%減）となったことによるものであります。

## (純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ6億62百万円増加し、44億46百万円（同17.5%増）となりました。これは主に、前連結会計年度末に比べ利益剰余金が3億13百万円増加して、11億16百万円（同39.1%増）となったことや、自己株式の処分等により自己株式が2億36百万円減少して0百万円となったこと、その他有価証券評価差額金が72百万円増加して、3億22百万円（同29.0%増）となったことによるものであります。

## ②キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「現金」という。）は、税金等調整前当期純利益6億44百万円や自己株式の処分による収入2億38百万円、投資有価証券の償還による収入1億円などがあり、前連結会計年度末に比べ5億21百万円増加し、当連結会計年度末には7億92百万円（前年同期比192.1%増）となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、6億75百万円（同53.9%増）となりました。これは主に、法人税等の支払額1億52百万円（同14.9%減）があったものの、税金等調整前当期純利益6億44百万円（同63.8%増）や減価償却費1億66百万円（同19.7%増）があったことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用した資金は、1億93百万円（同30.2%減）となりました。これは主に、投資有価証券の償還による収入1億円（同1億円増）があったものの、有形固定資産の取得による支出3億25百万円（同4.1%増）があったことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって得られた資金は、45百万円（同3億78百万円増）となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出90百万円（同1億80百万円増）や長期借入金の返済による支出81百万円（同37.1%減）や配当金の支払額62百万円（同2.3%減）があったものの、自己株式の処分による収入2億81百万円（同2億81百万円増）があったことによるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、次のとおりであります。

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	67.1	66.5	69.5	65.9	71.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	121.7	121.3	134.8	155.8	157.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	76.0	60.5	98.0	79.6	26.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	89.3	104.5	140.0	183.6	324.9

注) 1. 自己資本比率：自己資本÷総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産
3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー
4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（連結）により算出しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

#### (4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分の基本方針は、事業基盤の確立を図りながら、安定的な利益還元を行うこととしております。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、店舗への投資、生産設備充実等、企業基盤を強化するために、有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月20日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

次期の配当金につきましては、次期の見通し及び平成28年9月21日を効力発生日とする株式併合（普通株式5株を1株に併合）を実施する予定であることに鑑み、1株当たり中間配当金は従来どおり2円を予定いたしますが、期末配当金につきましては、1株当たり普通配当10円に、8番らーめん創業50周年記念配当を1株につき10円加えることを予定しております。なお、株式併合を考慮しない場合の期末配当金につきましては、1株当たり普通配当2円に、8番らーめん創業50周年記念配当を1株につき2円加えることとなります。



2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関連会社）は、当社（株式会社ハチパン）、子会社2社、関連会社2社により構成されています。

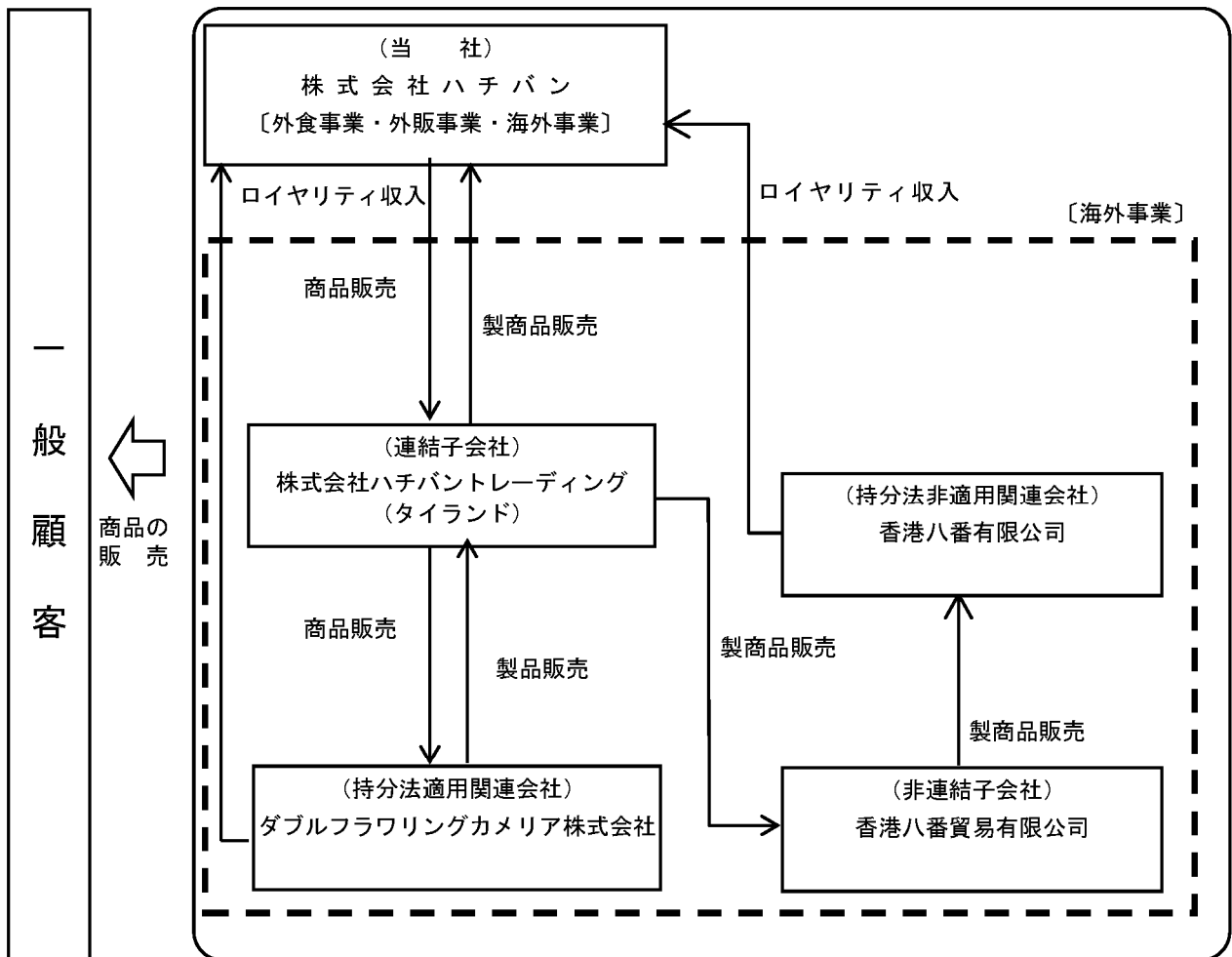
当社グループの事業に係わる位置付け、事業の内容及びセグメント情報の区分との関連は、次のとおりであります。

報告セグメント	主要な会社	主な事業内容
外食事業 外販事業 海外事業	株式会社ハチパン	8番らーめんフランチャイズチェーン本部ならびに飲食店の経営、業務用食品の卸売及びこれらに伴う食品の製造、販売等、国内における食材等の輸出入
海外事業	株式会社ハチパントレーディング (タイランド)	タイ国における食材等の輸出入
海外事業	ダブルフラワリングカメラ株式会社	タイ国におけるスープ・エキスの製造・販売
海外事業	香港八番貿易有限公司	香港八番有限公司に対する商品の販売
海外事業	香港八番有限公司	香港における「8番らーめん」及び「らーめん元八」の経営

注1) 平成27年7月1日付で、関連会社の香港八番有限公司は、社名を香港元八有限公司から変更しております。

注2) 平成27年9月21日付で、連結子会社であった(株)ハチパントレーディングジャパンは当社に吸収合併されたため、企業集団の状況から除外しております。

以上を事業系統図で示すと、次のとおりであります。



(注) → 取引関係

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、当社設立以来の経営方針にのっとり、「より多くの人々に、より良い商品をより安く、より良い環境の中でお届けし続ける」ことに徹していきたいと考えております。多様化する消費者のニーズに応えるための高品質な商品の提供や、絶え間ない商品開発の実施、主力業態のらーめんチェーン店のほか、和食料理など各種業態への出店を進めております。飲食業のプロに徹することにより、専門性を高め、特徴ある企業グループとしての成長性を維持・拡大し、株主ほかすべての関係者、顧客の期待に応えられる企業グループを目指しております。

#### (2) 目標とする経営指標

経営目標といたしましては、フリーキャッシュ・フローの範囲内での出店をはじめ、スクラップアンドビルドの推進と新たな業態の開発・確立、製造技術の開発などにより、株主資本当期純利益率（ROE）、1株当たり当期純利益（EPS）を向上するべく、取り組んでまいります。

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
営業収益	6,388百万円	6,471百万円	6,524百万円	6,999百万円	7,639百万円
経常利益	333百万円	359百万円	445百万円	413百万円	645百万円
当期純利益	143百万円	162百万円	211百万円	207百万円	376百万円
ROE	5.1%	5.9%	6.8%	5.7%	9.3%
EPS	9円35銭	11円2銭	14円48銭	13円00銭	23円87銭

(注1) ROE（自己資本当期純利益率）：当期純利益÷（（期首自己資本＋期末自己資本）÷2）

(注2) EPS（1株当たり当期純利益）：当期純利益÷期中平均株式数

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループを取り巻く外食産業は、人口減少と少子高齢化の進行、異業種との競争激化など厳しい状況にあり、企業間競争がさらに激しくなるものと予想されます。

このような状況のもと当社グループは、固定客ファン作りのための接客サービスとマーケティング戦略、商品開発の強化・充実を注ぎ、飲食業としてのチェーンストア・マネジメントと、食品製造卸売業としてのサプライチェーン・マネジメントの二つのチェーン・マネジメントを軸に展開してまいります。

##### ①チェーンストア・マネジメントの展開

i 8番らーめんフランチャイズチェーンの展開を主とするらーめん部門では、立地環境の変化に対応した既存店のスクラップアンドビルドやリニューアル、ドライブスルー販売方式を併設した店舗の展開、調理技術・接客サービスの向上により店舗営業を活性化いたします。

また、「8番らーめん」とは異なる野菜らーめんの専門店「らーめん元八」の業態を確立し、チェーン化に向けた開発と新規出店を推進いたします。

そのほか、素材から調理技術、販売方法を一新したショッピングセンター・フードコートタイプ店舗を完成させ、首都圏展開もにらみ、チェーン化に取り組んでまいります。

ii 和食部門では、お客様の多様なニーズに応じていくため、手造り料理の提供を中心とする「八兆屋」、寿しメニューに重点を置いた「長八」の展開を行い、セントラルキッチン方式の利点を最大限に活用した高付加価値商品の開発を行ってまいります。

##### ②サプライチェーン・マネジメントの展開

i 外販事業では、飲食店チェーンでノウハウを培ってきた商品開発提案型サプライヤーとして、付加価値の高い商品の開発と販売の拡大を進めます。

ii 自社工場では、品質の向上と製造原価低減のため、人員の有効活用と設備機器の更新を行うとともに、品質管理体制の強化を進めます。

##### ③海外事業の展開

i 既存地域であるタイ国、香港のエリアライセンス契約先企業との関係をより密接にし、事業の拡大とブランド力の向上に努めるとともに、他の東南アジア地域への展開をにらんでまいります。

ii ラーメンスープ・エキスの製造・販売においては、工場における生産体制の強化と品質管理の向上、新商品の開発に取り組み、販売先の開拓による事業基盤の拡大を目指します。

全社的には、組織改革と人材育成・教育研修に重点を置き、働き甲斐のある職場環境をより整備していくことで、それぞれの事業展開を確実なものとしてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成いたします。

なお、今後につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月20日)	当連結会計年度 (平成28年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※3 273,610	※3 794,679
売掛金	420,929	442,117
商品及び製品	89,710	78,094
原材料及び貯蔵品	24,474	21,182
繰延税金資産	59,351	65,743
その他	178,214	128,402
流動資産合計	1,046,290	1,530,219
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	865,426	838,445
機械装置及び運搬具（純額）	344,275	342,306
工具、器具及び備品（純額）	192,912	185,158
土地	※3 1,073,094	※3 1,073,094
建設仮勘定	—	3,145
有形固定資産合計	※1 2,475,708	※1 2,442,150
無形固定資産		
投資その他の資産	42,808	35,551
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 1,450,983	※2 1,433,722
長期貸付金	57,570	113,900
関係会社出資金	※2 64,001	※2 59,920
差入保証金	323,529	308,705
保険積立金	223,079	218,783
その他	29,243	28,569
貸倒引当金	△20,465	△22,298
投資その他の資産合計	2,127,942	2,141,302
固定資産合計	4,646,460	4,619,005
資産合計	5,692,750	6,149,224

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成27年3月20日)	当連結会計年度 (平成28年3月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	291,403	273,260
短期借入金	※3 171,702	※3 69,996
未払法人税等	66,618	158,663
賞与引当金	88,521	87,362
役員賞与引当金	15,000	30,000
未払費用	331,263	338,698
その他	295,351	134,791
流動負債合計	1,259,860	1,092,771
固定負債		
長期借入金	※3 177,343	※3 107,347
長期末払金	213,751	213,751
繰延税金負債	85,144	122,291
長期預り保証金	173,271	166,711
固定負債合計	649,509	610,100
負債合計	1,909,369	1,702,872
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,518,454	1,518,454
資本剰余金	1,411,848	1,454,244
利益剰余金	802,218	1,116,144
自己株式	△237,687	△848
株主資本合計	3,494,834	4,087,994
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	250,090	322,670
為替換算調整勘定	6,206	△1,621
その他の包括利益累計額合計	256,297	321,048
少数株主持分	32,249	37,309
純資産合計	3,783,381	4,446,352
負債純資産合計	5,692,750	6,149,224

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)
売上高	6,440,752	7,056,856
売上原価	3,343,450	3,565,152
売上総利益	3,097,302	3,491,703
営業収入	559,198	582,755
営業総利益	3,656,501	4,074,458
販売費及び一般管理費		
運賃	279,348	267,350
役員報酬	102,685	100,133
給料及び手当	1,315,424	1,366,780
賞与引当金繰入額	76,229	76,660
役員賞与引当金繰入額	15,000	30,000
退職給付費用	17,835	17,204
地代家賃	245,123	282,774
水道光熱費	177,519	172,464
減価償却費	80,774	102,559
その他	1,069,124	1,128,589
販売費及び一般管理費合計	3,379,066	3,544,516
営業利益	277,435	529,942
営業外収益		
受取利息	8,972	4,795
受取配当金	90,539	108,046
受取地代家賃	49,604	42,246
為替差益	17,527	—
その他	22,480	16,160
営業外収益合計	189,124	171,249
営業外費用		
支払利息	2,278	2,077
貸貸費用	47,607	41,363
持分法による投資損失	775	225
為替差損	—	10,205
その他	2,144	2,116
営業外費用合計	52,804	55,988
経常利益	413,754	645,203
特別損失		
固定資産除却損	※1 180	※1 916
減損損失	※2 11,953	—
関係会社出資金評価損	8,290	—
特別損失合計	20,424	916
税金等調整前当期純利益	393,329	644,286
法人税、住民税及び事業税	162,449	244,549
法人税等調整額	16,319	15,418
法人税等合計	178,768	259,968
少数株主損益調整前当期純利益	214,561	384,318
少数株主利益	7,439	8,054
当期純利益	207,121	376,263

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)
少数株主損益調整前当期純利益	214,561	384,318
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	292,979	72,579
為替換算調整勘定	6,463	△5,873
持分法適用会社に対する持分相当額	6,742	△4,793
その他の包括利益合計	306,186	61,912
包括利益	520,747	446,231
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	510,011	441,171
少数株主に係る包括利益	10,736	5,059

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,518,454	1,411,848	685,708	△7,965	3,608,047
当期変動額					
剰余金の配当			△64,064		△64,064
当期純利益			207,121		207,121
自己株式処分差益					—
自己株式の取得				△229,722	△229,722
自己株式の処分					—
連結範囲の変動			9,876		9,876
持分法の適用範囲の変動			△36,423		△36,423
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	116,509	△229,722	△113,213
当期末残高	1,518,454	1,411,848	802,218	△237,687	3,494,834

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△42,888	—	△42,888	—	3,565,158
当期変動額					
剰余金の配当					△64,064
当期純利益					207,121
自己株式処分差益					—
自己株式の取得					△229,722
自己株式の処分					—
連結範囲の変動					9,876
持分法の適用範囲の変動					△36,423
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	292,979	6,206	299,185	32,249	331,434
当期変動額合計	292,979	6,206	299,185	32,249	218,222
当期末残高	250,090	6,206	256,297	32,249	3,783,381



当連結会計年度（自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,518,454	1,411,848	802,218	△237,687	3,494,834
当期変動額					
剰余金の配当			△62,337		△62,337
当期純利益			376,263		376,263
自己株式処分差益		42,395			42,395
自己株式の取得				△1,820	△1,820
自己株式の処分				238,659	238,659
連結範囲の変動					—
持分法の適用範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	42,395	313,925	236,838	593,160
当期末残高	1,518,454	1,454,244	1,116,144	△848	4,087,994

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	250,090	6,206	256,297	32,249	3,783,381
当期変動額					
剰余金の配当					△62,337
当期純利益					376,263
自己株式処分差益					42,395
自己株式の取得					△1,820
自己株式の処分					238,659
連結範囲の変動					—
持分法の適用範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	72,579	△7,828	64,751	5,059	69,810
当期変動額合計	72,579	△7,828	64,751	5,059	662,971
当期末残高	322,670	△1,621	321,048	37,309	4,446,352

## （4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日）	当連結会計年度 （自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日）
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	393,329	644,286
減価償却費	138,733	166,098
為替差損益（△は益）	△6,577	4,179
持分法による投資損益（△は益）	775	225
減損損失	11,953	—
関係会社出資金評価損	8,290	—
賞与引当金の増減額（△は減少）	384	△1,159
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△4,323	1,833
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	—	15,000
受取利息及び受取配当金	△99,512	△112,842
支払利息	2,278	2,077
有形固定資産除却損	180	916
売上債権の増減額（△は増加）	△48,913	△25,599
たな卸資産の増減額（△は増加）	△15,042	12,285
仕入債務の増減額（△は減少）	39,859	△15,176
未払消費税等の増減額（△は減少）	65,107	18,363
その他	34,786	2,698
小計	521,311	713,188
利息及び配当金の受取額	99,506	116,983
利息の支払額	△2,389	△2,064
法人税等の支払額	△179,738	△152,971
営業活動によるキャッシュ・フロー	438,690	675,135
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△312,788	△325,514
有形固定資産の売却による収入	—	10,697
無形固定資産の取得による支出	△12,680	△4,346
投資有価証券の償還による収入	—	100,000
出資金の回収による収入	—	4,081
差入保証金の差入による支出	△30,528	△3,712
差入保証金の回収による収入	71,445	22,080
貸付けによる支出	—	△2,672
貸付金の回収による収入	7,720	6,244
投資活動によるキャッシュ・フロー	△276,831	△193,143
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（△は減少）	90,000	△90,000
長期借入金の返済による支出	△129,988	△81,702
自己株式の処分による収入	—	281,055
自己株式の取得による支出	△229,722	△1,820
配当金の支払額	△63,854	△62,379
財務活動によるキャッシュ・フロー	△333,564	45,152
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,967	△6,076
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△163,739	521,068
現金及び現金同等物の期首残高	425,489	271,210
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	9,460	—
現金及び現金同等物の期末残高	※ 271,210	※ 792,279

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社数は、1社であります。

連結子会社名は、(株)ハチバントレーディング（タイランド）であります。

なお、(株)ハチバントレーディングジャパンについては、平成27年9月21日付で(株)ハチパンと合併したため、連結の範囲から除いております。

## (2) 非連結子会社数は、1社であります。

なお、子会社香港八番貿易有限公司は、合計の総資産、売上高、連結純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、連結しておりません。

## 2. 持分法の適用に関する事項

## (1) 持分法適用会社は、1社であります。

持分法適用会社名は、ダブルフラワリングカメラ(株)であります。

## (2) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社は、2社であります。

なお、非連結子会社および関連会社（香港八番有限公司）は、連結純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。

## (3) 決算日が連結決算日と異なるダブルフラワリングカメラ(株)については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち(株)ハチバントレーディング（タイランド）の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月20日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

## ②たな卸資産

商品・製品・原材料・貯蔵品

総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ①有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～10年

## ②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、定額法

## ③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

## (3) 重要な引当金の計上基準

## ①貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## ②賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、翌連結会計年度支給見込額のうち、当連結会計年度の負担相当額を計上しております。

## ③役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づいて計上しております。

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## (表示方法の変更)

## (連結貸借対照表)

前連結会計年度において「流動負債」の「その他」に含めていた「役員賞与引当金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法を反映するため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行なっております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた310,351千円は、「役員賞与引当金」15,000千円、「その他」295,351千円として組替えております。

## (連結損益計算書)

前連結会計年度において「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めていた「役員賞与引当金繰入額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法を反映するため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行なっております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に表示していた1,084,124千円は、「役員賞与引当金繰入額」15,000千円、「その他」1,069,124千円として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

## ※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年3月20日)	当連結会計年度 (平成28年3月20日)
	2,656,219千円	2,694,489千円

## ※2 非連結子会社及び関連会社に対する項目

	前連結会計年度 (平成27年3月20日)	当連結会計年度 (平成28年3月20日)
投資有価証券(株式)	50,182千円	45,004千円
関係会社出資金	64,001	59,920

## ※3 担保提供資産

## (1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成27年3月20日)	当連結会計年度 (平成28年3月20日)
土地	113,500	113,500
計	113,500	113,500

上記土地(それ以外に減損後の建物含む)には銀行取引に対し、根抵当権(極度額103,680千円)が設定されております。期末現在の対応する債務は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年3月20日)	当連結会計年度 (平成28年3月20日)
短期借入金	115,000千円	50,000千円
長期借入金	125,000	75,000
計	240,000	125,000

## (2) その他の担保

定期預金2,400千円を加盟契約先の銀行借入の担保に供しております。

## 4. 債務保証

持分法非適用関連会社香港八番有限公司の金融機関からの借入に対して、当社が債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月20日)	当連結会計年度 (平成28年3月20日)
保証金額	26,645千円	14,748千円

(連結損益計算書関係)

## ※1 固定資産除却損

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)	(自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)
建物及び構築物	一千円	553千円
工具、器具及び備品	87	213
撤去費用	93	140
その他	—	9
計	180	916

## ※2 減損損失

前連結会計年度（自平成26年3月21日 至平成27年3月20日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

地域	用途	種類	減損損失
石川県	直営店1店舗	建物他	11,953千円

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグルーピングしております。当連結会計年度末までに移転の意思決定を行った店舗の資産については回収可能価額まで減額し、減損損失11,953千円（土地6,500千円、建物及び構築物4,882千円、工具、器具及び備品570千円）を特別損失に計上しました。

なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、重要性の高い資産グループの測定については、不動産鑑定評価基準に基づいた不動産鑑定士からの評価額等を基準としております。

当連結会計年度（自平成27年3月21日 至平成28年3月20日）

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## ※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)	(自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)
現金及び預金勘定	273,610千円	794,679千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,400	△2,400
現金及び現金同等物	271,210	792,279

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、食品事業を中心とした事業別のセグメントから構成されており、展開地域・製商品の販売方法を考慮した上で集約し、「外食事業」、「外販事業」、「海外事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの事業内容は次のとおりであります。

事業区分	主要製品および事業内容
外食事業	中華生めん・ラーメンたれ・生冷凍餃子の製造、8番らーめんフランチャイズチェーン本部の経営、らーめん店・和食飲食店の経営
外販事業	「八番麺工房」等の商標を使用した中華生めん製品、生冷凍餃子等の販売
海外事業	日本国外における飲食店フランチャイズチェーンエリアライセンス契約に基づく店舗展開、食品の輸出入および販売

## 2. 報告セグメントごとの営業収益、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部営業収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの営業収益、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成26年3月21日 至平成27年3月20日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	外食事業	外販事業	海外事業	合計		
営業収益(注) 1						
外部顧客への営業収益	5,776,052	659,705	564,193	6,999,951	—	6,999,951
セグメント間の内部営業収益又は振替高	379,819	10,822	63,278	453,920	△453,920	—
計	6,155,872	670,528	627,471	7,453,871	△453,920	6,999,951
セグメント利益	627,956	25,392	189,030	842,378	△428,624	413,754
セグメント資産	2,340,436	18,172	13,765	2,372,375	3,320,375	5,692,750
その他の項目						
減価償却費	126,488	521	999	128,009	10,724	138,733
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	419,648	—	—	419,648	27,392	447,041

(注) 1. 営業収益は、売上高と営業収入の合計であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△428,624千円には、各セグメント間取引消去1,766千円、各セグメントに配分していない全社費用△430,391千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の経営管理に係る部門の費用であります。

- (2) セグメント資産の調整額3,320,375千円には、各セグメントに配分していない全社資産3,605,133千円を含んでおります。全社資産の主なものは、当社での余資運用資金、長期投資資金および管理部門に係る資産等であります。
- (3) その他の項目の減価償却費の調整額10,724千円は、主に各セグメントに配分していない全社費用に係る減価償却費であります。
- (4) その他の項目の有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額27,392千円は、主に各セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成27年3月21日 至平成28年3月20日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	外食事業	外販事業	海外事業	合計		
営業収益 (注) 1						
外部顧客への営業収益	6,457,777	648,867	532,965	7,639,611	—	7,639,611
セグメント間の内部営業収益又は振替高	382,720	9,978	79,042	471,742	△471,742	—
計	6,840,498	658,846	612,008	8,111,353	△471,742	7,639,611
セグメント利益	920,308	36,451	200,659	1,157,419	△512,216	645,203
セグメント資産	2,302,856	14,790	32,242	2,349,889	3,799,334	6,149,224
その他の項目						
減価償却費	149,352	1,397	966	151,716	14,382	166,098
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	122,724	—	—	122,724	14,278	137,003

(注) 1. 営業収益は、売上高と営業収入の合計であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△512,216千円には、各セグメント間取引消去1,749千円、各セグメントに配分していない全社費用△513,965千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の経営管理に係る部門の費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額3,799,334千円には、各セグメントに配分していない全社資産3,822,207千円を含んでおります。全社資産の主なものは、当社での余資運用資金、長期投資資金および管理部門に係る資産等であります。
- (3) その他の項目の減価償却費の調整額14,382千円は、主に各セグメントに配分していない全社費用に係る減価償却費であります。
- (4) その他の項目の有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額14,278千円は、主に各セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。



## 【関連情報】

前連結会計年度（自平成26年3月21日 至平成27年3月20日）

## 1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の売上高と営業収入の合計の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益について、連結損益計算書の売上高と営業収入の合計の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自平成27年3月21日 至平成28年3月20日）

## 1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の売上高と営業収入の合計の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益について、連結損益計算書の売上高と営業収入の合計の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年3月21日 至平成27年3月20日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	合計
	外食事業	外販事業	海外事業	合計		
減損損失	12,058	—	—	12,058	△105	11,953

(注) 減損損失の調整額△105千円は、有形固定資産に係る未実現利益の消去額であります。

当連結会計年度（自平成27年3月21日 至平成28年3月20日）

該当事項はありません。

## （1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 （自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日）	当連結会計年度 （自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日）
1株当たり純資産額	242.75円	277.21円
1株当たり当期純利益金額	13.00円	23.87円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注） 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日）	当連結会計年度 （自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日）
当期純利益（千円）	207,121	376,263
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	207,121	376,263
期中平均株式数（千株）	15,920	15,759

## （重要な後発事象）

## 単元株式数の変更及び株式併合

当社は、平成28年4月28日開催の取締役会において、平成28年6月16日開催予定の第46期定時株主総会に、株式併合について付議することならびに本議案が承認可決されることを条件として、単元株式数の変更及び定款の一部変更を行うことを決議いたしました。詳細につきましては、本日（平成28年4月28日）公表いたしました「単元株式数の変更、株式併合及び定款の一部変更に関するお知らせ」をご参照ください。

## 6. その他

## 役員の異動

該当事項はありません。